

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008 ～ 2009

課題番号：20730245

研究課題名 (和文) 南米における日本人移住者の組織形成・維持運動に関する研究

研究課題名 (英文) Organizational Ability of the Japanese Immigrants in South America

研究代表者

浅野 茂 (ASANO SHIGERU)

神戸大学・経営評価室・助教

研究者番号： 50432563

研究成果の概要 (和文)：

本研究においては、日本人移住者が定住する南米諸国において一般的に抱かれている「日本人は組織力が高い」であるとか、「日本人は組織運営に長けている」という通念を足掛かりに、ボリビア、ペルー及びブラジルにおける日本人移住者の組織的営みに関する調査及び収集資料を基に事例を記述した。これらの事例の比較・追試分析から、通じた探索的かつ理論的な考察を行い、日本人移住者は、移住初期の諸困難を自らの営為によって克服していること、組織の運営に携わる役員の献身とそれに応える組合員の奉仕によって協同を促進していること、が明らかになった。このことを本研究の理論枠組みに照らし合わせ、運動論の視覚からは「自責」を核にした運動が展開され、協同組合論の視覚からは「相互扶助」に基づいた組織運営がなされていることを、仮説的な結論として導出した。

研究成果の概要 (英文)：

In this research we attempt a comparative analysis between the collective behaviors of the Japanese Immigrants and Local Farmers in Bolivia, Peru and Brazil. With a deductive analysis of these comparisons, we tried to identify the factors that influence to the development of the sustainable and continuous collective activities. At the same time, we will attempt to explain the roots of organizational activities undertaken by the Japanese Immigrants. Through this analysis, we will also find a theory concerning the organizational ability of the Japanese in general.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野： 経営学

科研費の分科・細目： 経営学

キーワード： 日本人移住者、運動論、集合行動、組織観

1. 研究開始当初の背景

従来の経営学の諸理論は、既成の組織をいかに効率的にマネジメントするのかということに主眼を置いてきたといえる。また、組織を研究対象とする組織論においても、組織の必要性、組織の定義やその研究方法、組織構造の有効性などといった視点が支配的であるといえる。本研究では、個人が組織的営みへと収斂されていくプロセスを事例として取り上げ、運動論の枠組みに依拠しながら組織の「無」から「有」という現象を捉えるための理論枠組みの構築を試みる。

2. 研究の目的

本研究においては、日本人移住者が定住する南米諸国において一般的に抱かれている「日本人は組織力が高い」とか、「日本人は組織運営に長けている」という通念を足掛かりに、ボリヴィア、ペルー及びブラジルにおける日本人移住者の組織的営みに関する事例を取り上げ、それらの事例の比較・追試分析を通じた探索的かつ理論的な考察を行うこととする。

3. 研究の方法

本研究では、ロバート・インの見解にならって、南米諸国における日本人移住者の組織的営みに関する事例の比較・追試分析を行い、事実の追試 (literal replication) および理論の追試 (theoretical replication) を行う。ここで留意すべきこととして、インが幾度となく強調しているように、複数ケース・スタディは「仮説発見型の研究」であり、この手法によって発見された因果仮説は「分析的一般化」とはなりえても、「統計的一般化」とはなりえない、ということがある。したがって、本研究によって発見した因果仮説は理論上の一般化とはなりえても、推測統計

学の原理を用いた仮説検証という意味での一般化とはなりえない、という方法論上の特性を踏まえておく必要がある。

このことを念頭に置きつつ、比較分析の際に参照するのは、組織編制原理としての「信頼概念」、「運動論」、「協同組合論」である。これらの多面的な理論枠組をつうじて、事例の比較および追試分析から導出した仮説の理論的検討を行い、南米諸国における日本人移住者の組織的営みにみることでできる「日本人の組織力」についての「理論上の一般化」を試みる。

4. 研究成果

本研究においては、以下の日本人移住者の組織的営みを事例として取り上げ、その記述に当たっては、ボリヴィア、ペルー及びブラジルにおける現地調査及び資料収集に加え、それぞれの組織における関係者へのインタビューを通じて内部者の視点から組織の形成及びその後の運営について語っていただいた情報を基にしている。

ボリヴィア： CAICO、CAISY.

ペルー： PCIFICO、AELUCOOP、ABACO.

ブラジル： COTIA-CC.

これらの事例の比較・追試分析の結果を本研究の理論枠組みである「信頼概念」、「運動論」、「協同組合論」に照らし合わせると、以下のことがいえる。

まず、「信頼概念」からの示唆としては、Fukuyama 等のいうように社会的資産としての「信頼」は、日本人移住者にも備わっているといえる。それは、彼らが「なんとかしなければ・・・」、「なんとか立ち上がらなければ・・・」という共通の目的をもつとともに、個人では到底太刀打ちできない現状に組合という組織を通じてその打開を図っていることが示している。この組合を存続させるた

めに役員は無報酬で奉仕し、組合員は少ない
営農資金を出資金として納入するなどして、
個々人がなんらかのかたちで応えるといっ
た行動に見て取ることができる。しかしなが
ら、このことはFukuyama等の言うように、「信
頼」によって組織が形成されるのではなく、
多大な犠牲を払うものがいて、それを見かね
た他の人が協力する、そこから組織が形成さ
れ、かつ維持存続しているということがうか
がえ、ある行動に対して他の人がレスポンス
していくというこのプロセスを通じて、組織
が形成され、なおかつ存続していくために必
要な「信頼」も醸成されるのではないかと
いうことを示している。

次に、「運動論」からの示唆としては、上
述のように日本人移住者の組織においては、
自らの営為によって組織を存続させるとい
う、いわゆる「自責の念」があり、これを基
に運動が展開されていることが確認された。
それは、組織運営に携わる役員の大犠牲的な行
為（犠牲）と、その行為に対して他の人がリ
スponsしていき、という協同を促進する構
造にみられ、この金銭を超えた多大な投資を
する役員の大犠牲的な行為と、それを見かね
て組織の構成員が協力を惜しまないという
「相互扶助」を通じて、組織は維持存続させ
ている。さらに、日本人移住者の組織では、
運動を統合するリーダーは多数決で選出さ
れるのではなく、自然発生的に出現するとい
う特質がみられる。このことで、組織の構
成員が納得するリーダーの選出が可能となり、
前記の自己犠牲的なリーダーシップを引き出
していると考えられる。このことから、仮説
的にはあるが、相互扶助という日本的な協
同思想に基づく組織運動については、リー
ダーの多数決原理による選出は阻害要因にな
ることが示された。

では、この「相互扶助」の源泉はどこにあ

るのか。この点については、「協同組合論」
の見解が参考になる。すなわち、産業革命下
のイギリスにおいて「ロッチデール公正先
駆者組合」が具現化した協同組合原理と、江戸
時代に「報徳社」が展開した一連の取り組み
が基盤をなしている日本の協同組合原理は
異なるということである。前者では、当時の
商人の悪徳商法への不満を解消する手段と
して組合が設立され、後者では、むら社会の
相互扶助的な救済慣行であった講が徐々に
組織だったものへと発展しているといえる。
この日本の組合組織の原型である「講」は、
そもそも相互扶助組織であるから、誰の手
にも頼らない、自分たちの手でやるしか
ないという必然性を内包した組織であるとい
える。この日本の組合組織の原型である講
組織から生じた「相互扶助」という慣行が、
南米の日本人移住者の組織形成過程にお
いても、随所で見られ、彼らは「相互扶助」
を運動の核にしていることが確認された。

以上のことを通じて、本研究で提示した理
論枠組み、なかでも「無」から「有」とい
う現象を捉えるうえで「運動論」の有用性は
確認できた。他方、日本人移住者は「信
頼」によって組織を形成しているのではなく、
組織を形成する過程で「信頼」を醸成する、
あるいは、これまでのボリヴィアにおける
現地農業者に関する研究（仲介業者への「
敵意」を核とした運動を展開しているが、
仲介業者が譲歩して敵意が減衰すると、
組織の必要性が後退し、最終的には解散に
追い込まれている）といった相違点も示さ
れた。

このことは、個々人が組織的営みに収斂
するプロセスを捉えるうえで、その背後に
あるもの、すなわち、それぞれの国々にお
ける組織観や文化的要素も加味する必要
性を示唆しており、より広い視野から現
象を捉えなおすことの必要性を提示して
いるといえる。そ

の際、ウェーバーのいうマイノリティ論やサン・シモン等の産業化を支える組織力といった、より広範な視座が参考になると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 浅野 茂、加護野 忠男、「ブラジルにおける日本人移住者の組織形成・維持能力に関する研究—コチア産業組合の事例を通じた運動論的解釈—」、国民経済雑誌、査読無、第201巻5号、2010、pp. 1～17.

神戸大学大学院経営学研究科ディスカッションペーパーとして以下2点の論文を公開 (<http://www.b.kobe-u.ac.jp/paper/2010.html>)。

- ② 浅野 茂、Habilidad Organizativa de los Inmigrantes Japoneses: Un Análisis Comparativo de Emprendimientos Colectivos en Bolivia、2010-21.
- ③ 浅野 茂、日本人移住者の組織形成・維持能力に関する考察—南米ボリヴィア国、「サンファン農牧総合協同組合」の事例から—、2010-22.

[学会発表] (計4件)

- ① 浅野 茂、「ペルーにおける日本人移住者の組織力に関する研究—Cooperativa de Ahorro y Créditoに関する事例の比較・追試分析から—」、ラテン・アメリカ政経学会、2009年11月.

- ② 浅野 茂、「日本人移住者の組織力に関する研究—南米における事例の比較・追試分析から—」、神戸ビジネスシステムコンファレンス、神戸大学、2009年8月.

- ③ 浅野 茂、「日本人移住者の組織形成・維持運動に関する研究—南米ボリヴィア国における事例から—」、組織学会2009年度研究発表大会、東北大学、2009年6月.

- ④ 浅野 茂、「日本人移住者の組織形成・維持運動に関する研究—南米ボリヴィア国における事例から—」、日本ナレッジマネジメント学会第1回組織認識論研究部会、大阪学院大学、2009年5月.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 茂 (ASANO SHIGERU)

神戸大学・経営評価室・助教

研究者番号：50432563